

# 社会資本総合整備計画

みなとくべんてんちょうえきしゅうへんちく  
港区弁天町駅周辺地区都市再生整備計画

令和 3 年 1 月 10 日

大阪府 大阪市

社会資本総合整備計画

令和 3 年 1 月 10 日

計画の名称	1 港区弁天町駅周辺地区都市再生整備計画										重点配分対象の該当		○					
計画の期間	平成29年度 ～ 令和4年度（6年間）							交付対象	大阪府大阪市									
計画の目標	大目標：交通結節点におけるバリアフリーネットワークの構築と公民連携の世代間交流と地域医療・災害時医療拠点形成による機能強化 目標1：駅周辺におけるバリアフリーネットワークの構築などによる交通結節点機能の強化 目標2：官民連携による世代間交流の促進による地域コミュニティに活性化 目標3：少子高齢化に対応した地域医療、災害時医療の機能の強化																	
計画の成果目標（定量的指標）																		
		・地下鉄およびＪＲ弁天町駅の乗車人数を４９千人（Ｈ２６度）から５５千人（Ｒ５度）に増加する ・コミュニティ施設の利用者数を３８万人（Ｈ２６度）から４０万人（Ｒ５度）に増加する ・港区民の特定健康診査の受診割合を１７．２％（Ｈ２７度）から２０．９％（３１年度）に増加する																
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値			備考					
										当初現況値 (H 2 6 度)	中間目標値	最終目標値 (R 5 度)						
「交通結節点機能の強化の状況を弁天町駅の乗車人数で測る。（統計値）」										４９千人	－	５５千人						
「地域コミュニティ」の活性化の状況を、コミュニティ施設の利用者数で測る。（統計値）」										３８万人	－	４０万人						
「地域医療」の強化の状況を、区民の特定健康診査の受診割合で測る。（統計値）」										１７．２％ (H 2 7 度)	－	２０．９％ (H 3 1 度)						
全体事業費		合計 (A + B + C + D)		4, 243. 0百万円	A	4, 243. 0百万円 <small>うち提案事業 990百万円</small>	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／(A + B + C + D)		0. 0%			
交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
1-A-1	都市再生	一般	大阪市	直接	大阪市	都市再生整備計画事業	都市再生整備計画 131ha	大阪市	H29	H30	H31	R2	R3	R4	4, 243. 0		－	
																	－	
合計															4, 243. 0		－	
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	R2	R3	R4				
合計															0			
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	R2	R3	R4				
合計															0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	R2	R3	R4				
合計															0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考			

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H29	H30	H31	R2	R3	R4
配分額 (a)	18	64	100	630		
計画別流用 増△減額 (b)	10	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	28	64	100	630		
前年度からの繰越額 (d)	0	18	39	100		
支払済額 (e)	10	43	39			
翌年度繰越額 (f)	18	39	100			
うち未契約繰越額 (g)	0	0	100			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0			
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))			71.94%			
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由			他事業との 調整に不測 の日数を要 したため			

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面)

